さくら市建設工事請負契約書

収　入

印　紙

　　　１　工　事　名

　　　２　工　事　箇　所

　　　３　工　　　期　　　　　　　　　年　　月　　日から

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日まで

４　工事を施工しない日

　　　　　工事を施工しない時間帯　※１

　　　５　請負代金額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額　　　　　　　　　　　　　　円）

　　　６　契約保証金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　７　建設発生土の搬出先　※２

　　　８　解体工事に要する費用等　　別紙のとおり　※１

　　　９　住宅建設瑕疵担保責任保険　※３

　　　　上記の工事について、発注者　　　　　　　　　　と受注者　　　　　　　　　は、

　　　各々の対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結

　　　し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　　　　この契約の証として本書２通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自１

　　　通を保有する。

　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

　　　発　注　者　　　住　所

　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　受　注　者　　　住　所

　　　　　　　　　　　氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

※１　該当しない場合は削除又は省略可

　　　 ※２　この工事に伴い工事現場から建設発生土を搬出する予定である場合は、「建設発生土

の搬出先については設計図書に定めるとおり」と記入し、設計図書に建設発生土の搬

出先を定める。なお、この工事が資源の有効な利用の促進に関する法律（平成３年法

律第４８号）の規定により再生資源利用促進計画の作成を要する工事である場合は、

受注者は、工事の施工前に発注者に再生資源利用促進計画を提出し、その内容を説明

しなければならず、工事の完成後に発注者から請求があったときは、その実施状況を

発注者に報告しなければならない。（該当しない場合は削除又は省略可）

※３　特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（平成１９年法律第６６号）第２

　　　　　　 条第５項に規定する特定住宅瑕疵担保責任を履行するため、住宅建設瑕疵担保責任保

険に加入する場合は、（１）保険法人の名称、（２）保険金額、（３）保険期間につ

　　　　　　 いてそれぞれ記入する。なお、住宅建設瑕疵担保保証金の供託を行う場合は、受注者

は、供託所の所在地及び名称、共同請負の場合のそれぞれの建設瑕疵負担割合を記載

した書面を発注者に交付し、説明しなければならない。（該当しない場合は削除又は

省略可）

　　　　 　・また、受注者が共同企業体を結成している場合には、以下の通りとする。

　　　　　　 ①契約書鏡中段の「上記の工事について、発注者○○と受注者○○は、各々の対等な立場

　　　　　　　 における合意に基づいて、次の条項によって公正な請負契約を締結し、信義に従って誠

実にこれを履行するものとする。」の文言のあとに「受注者は、別紙の○○共同企業体協

定書により契約書記載の工事を共同連帯して請け負うものとする。」の文言を追加する。

　　　②受注者の住所及び氏名の欄には、共同企業体の名称並びに共同企業体の代表者及びその

　　　　　　　 他の構成員の住所及び氏名を記入する。